

ISO—世界統一規格 特集記事 1

ISOマネジメントシステム規格の現状と今後

平林良人

(株)テクノファ 代表取締役

Yoshito Hirabayashi

ISO Management System Standards Current and Future Trend

1 50周年を迎えたISO

1997年はISO50周年記念の年であった。したがって、いくつかの記念行事が催された。1997年10月14日にはISO、IEC、ITU (International Tele-communication Union: 国際電気通信連合) 3機関合同の記念大会が開かれ「世界貿易は世界規格を必要とする」とのテーマが採択された。

ISO (International Organization for Standardization: 国際標準化機構) は戦後1947年に創立されて以来、世界の工業標準の規格化を推進しその数は10,000をゆうに越えるまでになった。今や先輩格であるIEC (International Electrotechnical Commission: 国際電気標準会議; 1908年創立) を越える知名度になり、昨今、毎日の工業系新聞にISOという3文字が掲載されない日がないほどに我々の周辺に浸透してきた。

ISOは第二次世界大戦後の1947年に、民間の国際機関として、スイスのジュネーブに本部をおいて発足した。法的地位としては純然たる民間組織ではあるが、他の国際機関とは密接な関係をもっており、例えば国連の諮問機関としての資格を有している。国連の他にも、WTO(世界貿易機関)、WHO(世界保健機関)、IAEA(国際原子力機関)、ILO(国際労働機構)等多くの国際機関と密接な連携をとっている。ISOへの加盟は1ヵ国1機関とされており、1996年5月現在世界の117ヵ国が加盟している。日本では通産省工業技術院の中に組織されているJISC(日本工業標準調査会)が加盟している。加盟資格には、会員、通信会員、寄付会員の3種類がある。

最近ではマネジメントシステム規格と呼ばれる規格の世界各国への浸透ぶりに目を見張るものがある。ISOマネジメントシステム規格とはISO 9000シリーズ規格、ISO 14000シリーズ規格等マネジメントシステムを扱っている規格の総称であるが、今後労働安全衛生にも波及していく

のではないかと予測されている。

2 マネジメントシステム規格の特徴

ISOでは、IECが標準化を推進する電気・電子技術分野を除いて、世界の工業製品の多くの規格を制定してきた。昭和40年代の後半に「ISOネジ」のキャンペーンがはられたことを覚えておられる方も多いと思う。これは、それまで日本の産業界にあっては当然のこととしてJIS規格のネジが使用されてきたのであるが、国際化の波の中で世界の国々との工業製品の互換性確保の必要から、世界の規格ネジである「ISOネジ」を使用しなければならなくなったからである。

我々の周りには多くの「ISO標準品」をみることができる。例えば写真のフィルムには、感光度を表すのに以前のASAに代わって、ISO 200とかISO 400とかの表示がある。日本で作ったキャッシュカードが世界のどこへ行っても使えるのは、ISOがカードの縦、横、厚みを規格として制定しているからである。このように我々が今日工業製品を便利に使っている裏には、それを開発、生産している企業の多くがいろいろな分野で、安全性、高品質性、互換性等を確保するためにISO規格を活用しているのである。

このようにISOでは10,000を越える実に多くの規格を制定してきたが、マネジメントシステム規格は次の点で従来の規格とは画期的に違う規格である。

- ①従来のISO規格が「物」の標準化を取り扱ってきたのに対して、これらのISO規格は「システム」の標準化を取り扱っている。
- ②規格の要求事項には、
トップダウン、文書化、継続性
という特徴がある。
- ③これらのISO規格を基準にした監査、審査等が執り行

われ「認証」制度と結びついている。これは第三者審査登録機関と呼ばれる民間機関が行っている自主的な制度である。

④世界における「マネジメント」の共通の言語（ツール）になろうとしている。

最近ISOが脚光を浴びているのは、企業に自主的な認証と呼ばれる第三者審査登録制度が、マネジメントの世界で品質と環境において世界に広がり始めたからである。

第三者審査登録（認証）制度とは

第三者審査登録と呼ばれる認証制度は欧州から始まった。オランダ、イギリスではこの制度の元締めとなる認定機関を1980年度前半に設立している（オランダ：RvA、イギリス：UKAS）。我が国に認定機関が設立されたのは1993年であるから（JAB：日本適合性認定協会）、実に10年の歴史の違いがある。

GATT (General Agreement on Tariffs and Trade：関税と貿易に関する一般協定) がスタンダードコードと呼ばれる世界規格 (ISO規格等) の採択を決議したり、EU (当時EC) が欧州統一の政治目標達成のために品質システムの標準化を必要としたこと等が原動力になり、1990年頃から認証と呼ばれる審査登録制度が爆発的に広まった。

ISO 9000審査登録数の実績も世界で約15万件であるのに対して、日本は約6,000件と世界の先進国の中にあっては控えめな数字である（数字はいずれも1996年度のモービル石油の調査より推定）。もとより、ISO 9000認証と工業製品の品質の高さとの間に、はっきりした因果関係が認められている訳ではないが、国際社会における共通のマネジメントシステム構築という観点からみると、我が国においても今後益々増加が望まれるところである。

我が国のISO 9000認証取得は総合家電メーカーから始まり、鉄鋼業へも広がっていった。当初は海外取引の相手から要求された（間接的に要求された）もので、海外取引の一種のパスポートみたいなものであった。昨今は建設業界にも波及しているが、背景には、業界の指名入札制度から一般競争入札への変更、あるいは建設業界の国際化という大きなうねりがある。

GATTは世界規格が貿易の非関税障壁になってはならないとの立場に立っているが、それとは裏腹に輸出入に当たってISO 9000の認証が問われるようになってきたのは極めて皮肉なことである。GATTはその後WTO (世界貿易機関) と名前を変えたが、世界貿易の自由化を推進するためにTBT (Technical Barrier to Trade：貿易における技術的障害) 協定を発効させた。我が国も1995年に批准し、

これにより我が国もISO等の世界規格の採用を義務付けられることとなった。最近JIS規格に、英語の規格をそのまま日本語に翻訳して規格の内容としているケースが増加しているが、それはこのような背景があるからである。

なぜ自主的規格が広まるのか

4.1 メンバー国参加の規格

ISOが制定する世界規格は、厳密に定められたルールに則って決められる。まず世の中に新しい事（技術、製品、システム等）が行われるようになり、これを世界の規格とする事のニーズが出てきたと考える機関、団体等が、世界規格化の必要性の提案をTMB (Technical Management Board：技術管理評議会) と呼ばれるISO組織に行う。TMBでは提出された提案を議案として、「ISOとして規格化の検討をすべきか」を議論する。TMBにおいて「規格化の検討をすべきである」との結論が出されると、TC (Technical Committee：専門委員会) の新設が決定され、TCの組織化がはかられる。TCの中にはSC (Sub-committee：分科委員会) が設置され、それぞれの専門性に分かれて規格の原案作りが始まる。

TCの検討の中から最初に提出されてくるのが、CD (Committee Draft：委員会原案) である。この委員会原案は投票にかけられて、メンバーにより次のステップに進んで良いか悪いのかの結論が出される。次のステップはDIS (Draft International Standard：国際規格原案) である。ここでもメンバーによる投票にかけられて、次のステップに進んで良いのかの判断がされる。投票は、投票国、投票する期間、採決方法等のルールが詳しく決められている。このようにISO規格はメンバー国全てに開かれた制定の仕方をしているのである。

4.2 競争原理

マネジメントシステム規格がなぜ世界に広まっていくのかの第2のポイントは、前述したような自主規格が第三者審査登録制度と一体になっている点である。自由経済社会における競争原理を利用して、マネジメントシステムを採用した企業には第三者機関が認証したという証拠の証書を発行して、広く世の中にその企業を紹介しようとする制度である。自由経済社会においては法律による規制によってルールを決め、参加する者全員が同じ条件でビジネス取引を進めることになっている。しかし中には規制をうまくかいくぐり、有利にビジネスを進めようとする者が多いのもこの現実社会の実態である。社会が成熟化してくると、自主的な規制のほうが組織の中に浸透していく。組織が自ら

その採用を決めたことから、建前より本音の部分が出てきて実質的な達成度が高くなる傾向が強い。法的規制はうわべだけで終始しがちであるが、自主的規制は自由競争の原理と、自主規制とが働いて実質を伴うのである。

5

今後のISOマネジメントシステム規格

ISOでは国際社会の要請もあって環境マネジメントシステムISO 14000シリーズ規格の制定、展開に力を注いでいる。1996年にはISO 14001規格を筆頭に5つの環境マネジメントシステムに関する規格が制定された。

ISO 14000シリーズ規格は、ISO 9000シリーズ規格と共通の要素を持っている。マネジメントする対象は「環境」と「品質」というように全く異なるものであるが、それをマネジメントしていく仕組みは、下記のような同じ要素をポイントに考えられている。

- ① トップからの強い指示で行われる。
- ② 仕組みを手順にして維持していく。
- ③ 継続的に行う。

組織のマネジメントを外部の審査登録機関が認証するという仕組みは、長期的には他の面からも行われるであろう。それは、労働安全衛生であり、人事・総務・会計等であろう。国際規格は、参加国の投票で決定されるから、国際的なコンセンサスが成り立たない内は規格の制定はあり得ない。たとえば「労働安全衛生」は、1996年9月にジュネーブでISO主催のワークショップが開催されたが、時期尚早として規格化への合意はなされなかった。

6

マネジメントシステム規格の統合化

今後、企業はマネジメントシステムを統合化する方向を目指すであろう。1997年4月にはISOの中に品質と環境の2つのマネジメントシステム規格の整合性を図っていく委員会が発足した。また、2000年2月に改訂が予定されているISO 9001規格もISO 14001規格の構造に合わせた内容の検討が進んでいる。企業がマネジメントシステムを統合化しようとする時の準備段階では、次のことが必要であろう。

- ① 複数のマネジメントシステムの類似点と異なる点を明確にしておく。
- ② どのレベルまで統合化をすすめるのか検討しておく。
- ③ 統合化を助長する要素と邪魔する要素を分析しておく。
- ④ 自分たちの組織の歴史と背景による個別事情を確認しておく。

また、具体的に統合化するに当たって考慮すべき事は次のとおりである。

- ① まず、ISO 9000、ISO 14000のマネジメントシステムを統合する。
- ② この場合、当初のシステム構築は別々に行うが、数年後からは内部監査を同時に行うことから実際の統合化を図っていく。
- ③ 外部の審査登録機関にも、QMS(品質)審査とEMS(環境)審査とは統合して行うよう求めていく。
勿論将来は統合審査ができる機関を選択していく。
- ④ 労働安全衛生、他のマネジメントシステムについては当分別にシステム構築をする。

(1997年11月10日受付)